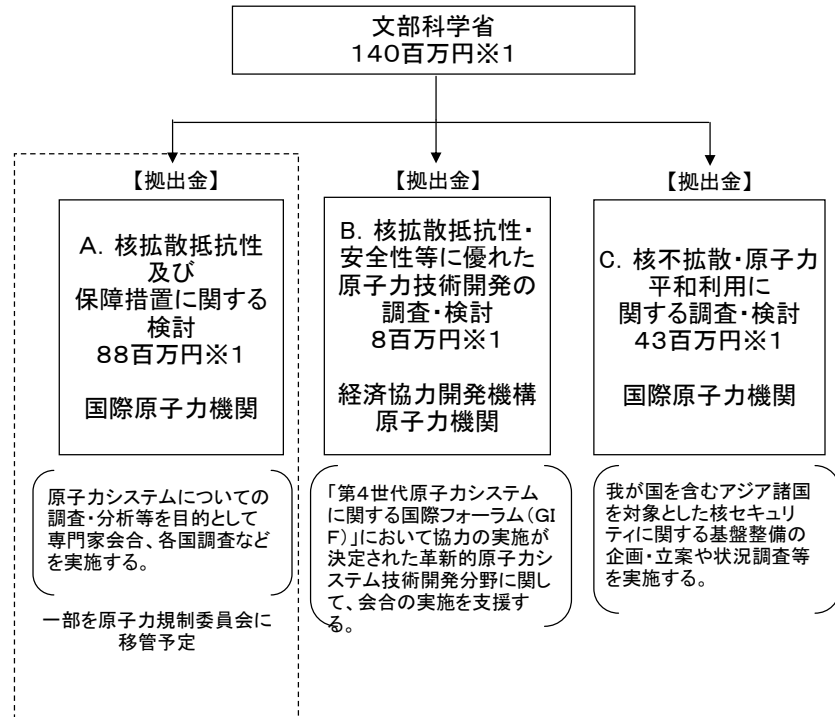


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)									
<b>事業名</b>	原子力平和利用調査等事業拠出金		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和61年度～		<b>担当課室</b>	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)		研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条6項13号		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際原子力機関(IAEA)、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金の拠出を通じて、我が国の原子力利用が、厳格な保障措置のもと、核拡散に抵触せず進められていることについて国際的な理解と協力を得ることで、我が国の原子力施設等の利用の促進等に資する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	IAEA及びOECD/NEAにおいて実施される、 ○核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討 ○核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発の調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 の取り組みについて特別拠出金を拠出し、我が国の原子力平和利用の推進に資する。  ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討の一部)が移管される予定である。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	80	195	140	117	79		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	80	195	140	117	79		
	執行額	80	166	140					
	執行率(%)	100.0%	85.0%	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	本拠出金により、 ○核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討 ○核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発の調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 の取り組みとして核セキュリティに関する基盤整備等がなされ、我が国の原子力施設の利用の促進等に資する。	成果実績		IAEA及びOECD/NEAに対して拠出を行い、 ○核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討 ○プルトニウム国際管理体制及び放射性廃棄物処分方策の検討 ○核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発にかかる調査・検討 の取り組みとして原子力システムについての調査・分析等がなされ、我が国の原子力施設の利用の促進等が図られた。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出を行い、 ○核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討 ○プルトニウム国際管理体制及び放射性廃棄物処分方策の検討 ○核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発にかかる調査・検討 の取り組みとして核セキュリティに関する基盤整備等がなされ、我が国の原子力施設の利用の促進等が図られた。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出を行い、 ○核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 の取り組みとして核セキュリティに関する基盤整備等がなされ、我が国の原子力施設の利用の促進等が図られた。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出を行い、 ○核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 の取り組みとして核セキュリティに関する基盤整備等を実施し、我が国の原子力施設の利用の促進等を図る。		
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出する。		活動実績(当初見込み)	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出した。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出した。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出した。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出する。		
<b>単位当たりコスト</b>	単位あたりコストを想定できない。		算出根拠	算出することができない。					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	I. 核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討		74百万円	32百万円	事業の一部を原子力規制委員会に移管することになったため。				
	II. 核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発の調査・検討		6百万円	6百万円	事業内容の精査のため。				
	III. 核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討		36百万円	41百万円	事業内容の精査のため。				
計		117百万円	79百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、核セキュリティに関する調査等を実施するものであり、優先度及び公益性の高い事業であることから、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国からの拠出金について、費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されており、妥当といえる。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、核セキュリティに関する調査等について、国際機関であるIAEA及びOECD/NEAにて実施するものであり、実効性の高い事業となっている。また、核セキュリティに関する調査等を通じ、我が国の原子力施設等の利用の促進等が着実になされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、核セキュリティに関する調査等が実施され、我が国の原子力施設等の利用の促進等が着実になされている。引き続き、事業の目的に即して着実に進めるとともに、更に高い実効性を実現できるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、国際原子力機関（IAEA）、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）に対する特別拠出金の拠出を通じて、我が国の原子力利用が、厳格な保障措置のもと、核拡散に抵触せず進められていることについて国際的な理解と協力を得ることで、我が国の原子力施設等の利用の促進等に資する事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査に努め、経費効率化の一層の促進②日本国内へ成果が還元される様な取り組みの実施、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求に関しては、事業内容の精査を行うことにより、計8,098百万円のコスト縮減を図った。また、引き続き日本国内へ成果が還元される様な取り組みの実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	534	平成23年行政事業レビュー	534

【原子力平和利用調査等事業拠出金】



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A. 国際原子力機関			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	核拡散抵抗性及び保障措置に関する 検討	88			
計		88	計		0
B.経済協力開発機構原子力機関			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	核拡散抵抗性・安全性等に優れた原 子力技術開発の調査・検討	8			
計		8	計		0
C.国際原子力機関			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	核不拡散・原子力平和利用に関する 調査・検討	43			
計		43	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関	原子力システムについての調査・分析等を目的として専門家会合、各国調査などを実施する。	88-		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構 原子力機関	「第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)」において協力の実施が決定された革新的原子力システム技術開発分野に関して、会合の実施を支援する。	8-		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関	我が国を含むアジア諸国を対象とした核セキュリティに関する基盤整備の企画・立案や状況調査等を実施する。	43-		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。